

様式6 (第15条第1項関係) (採択年度=平成26年度以降)

平成28年 4月 7日

独立行政法人  
日本学術振興会理事長 殿

研究機関の設置者の所在地	〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	
研究機関の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
代表者の職名・氏名	学長 山極 壽一 (記名押印)	
代表研究機関名 及び機関コード	京都大学	14301

平成27年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金  
実績報告書

戦略的国際研究交流推進事業費補助金取扱要領第15条第1項の規定により、実績報告書を提出します。

整理番号	J2603	補助事業の完了日	平成28年3月31日	関連研究分野 (分科細目コード)	地域研究 (2701)
補助事業名(採択年度) 世界の成長と共存を目指す革新的生存 基盤研究のための日本・アセアン協働強化(平成26年度)				補助金支出額(別紙のとおり) 40,340,000 円	
代表研究機関以外の協力機関					
海外の連携機関 シンガポール国立大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、チェンマイ大学、マヒドン大学、カセサート大学、ガ ジャマダ大学、ボゴール農業大学、シアクアラ大学、王立ブノンベン大学、ハノイ理工大学、アテネオ・デ・マニラ大学 、フィリピン大学、マレーシアサインズ大学、ナンヤン工科大学					
1. 事業実施主体					
担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名	専門分野	
主担当研究者 河野 泰之	京都大学	東南アジア研究所	教授	地域研究	
担当研究者 大垣 英明 木原 正博 藤井 滋穂 落合 恵美子 久野 秀二 原 正一郎 縄田 栄治 石原 慶一 玉田 芳文 三重野 文晴 岡本 正明 梶井 克純 安里 和晃 高野 久紀	京都大学 京都大学	エネルギー理工学研究所 大学院医学研究科 地球環境学堂 大学院文学研究科 大学院経済学研究所 地域研究統合情報センター 大学院農学研究科 大学院エネルギー科学研究科 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア研究所 東南アジア研究所 地球環境学堂 大学院文学研究科 大学院経済学研究所	教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 教授 准教授 准教授 教授 准教授 准教授	核セキュリティ技術、エネルギー科学教育 公衆衛生学 環境工学 家族社会論、福祉国家論 農業経済学、国際政治経済学 情報学 熱帯農学 エネルギー技術開発と計画 タイ政治 経済発展論 政治学・地域研究 大気環境学 国際関係論・社会福祉学 開発経済学・経済分析	
計15名					

フリガナ 連絡担当者	所属部局・職名	連絡先(電話番号、e-mailアドレス)
ナカオヒサノ 中尾 久乃	南西地区共回事務部経理課外部資金 第一掛・主任	電話番号: 075-366-7121 e-mail: A50gaishi1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

## 2. 本年度の実績概要

2年目である本年度も、前年度に引き続き、研究テーマごとに若手研究者の派遣および招聘活動を実施・継続し、研究者それぞれが最終成果提出に向けた研究課題に取り組んだ。本年度から新たに相手方研究機関を2機関、担当研究者を1名追加して派遣・受入の体制を拡充した。主幹部局である東南アジア研究所に設置された事務局は当初計画に沿って派遣・招聘の手続きを進めたが、招聘者3名の招聘を早期に開始するなど、個別事情に応じた柔軟な対応も行った。また、研究成果の発信にも注力した結果、当プログラムのホームページ（日・英）へのアクセス数は本年度だけで7,299件、アクセス元国は91ヶ国に及んだ。

研究テーマ毎の国際共同研究の進捗は以下の通りである。

**テーマ1 ハイブリット成長の可能性：**大垣・石原は、エネルギー負荷の克服を目指す光エネルギー利用の研究について、派遣者⑧Lim Hong En（エネルギー理工学研究所・研究員）をシンガポール国立大学に105日間派遣し、光エネルギーの革新的高効率の利用を可能にする遷移金属カルコゲナイド合成に関する共同研究を推進した。また、同大学から招聘者⑰Lixia Yaoを21日間受け入れ、共同研究を実施した。藤井・梶井は、環境負荷の課題の克服に関わる水質と大気汚染の計測手法の研究について、ハノイ理工大学から招聘者⑦Dinh Quang Hung、⑧Ly Bich Thuy、⑨Van Dieu Anhをあわせて135日間受け入れ、共同研究を継続した。久野・三重野・高野は持続的成長の社会経済モデルの研究について、タイ・タマサート大学、チュラロンコーン大学、インドネシア・ガジャマダ大学からそれぞれ招聘者⑱Anin Aroonruengsawat、⑲Touchanun Komonpaisarn、⑳Rangga Almahendraをあわせて152日間受け入れ、共同研究を実施した。

**テーマ2 環境の再生の可能性：**河野・岡本は、炭素循環や森林維持に決定的な重要性をもつ泥炭湿地管理の研究について、派遣者②塩寺さとみ（東南アジア研究所・研究員）をボゴール農業大学とマレーシアセインズ大学等に192日間派遣し共同研究を推進した。縄田は、野生動物管理と熱帯作物の環境対応についての研究について、カセサート大学、ボゴール農業大学から招聘者㉑Khanchai Prasanai、㉒DR Syartinilia、㉓Wichan Eiadthongをあわせて132日間受け入れ、森林施業の環境対応についての共同研究を実施した。

なお、前出の藤井・梶井による水質・大気汚染の計測技術に関する共同研究は、テーマ1と2を架橋する研究としても位置づけられる。

**テーマ3 安寧社会の実現：**河野は、紛争のダメージを克服し、また経済変動に対応した安寧な生活を維持する基礎的要素として重要な農村の生業転換の研究について、派遣者①小林知（東南アジア研究所・准教授）を王立プノンペン大学に126日間派遣して共同研究を継続した。木原は、東南アジアの医療・ケアの主要な課題となっている性感染症のテーマについて、派遣者④Patou Musumari Masika（医学研究科・研究員）を278日間派遣し、共同研究の促進および総括を行い、また、チェンマイ大学、マヒドン大学から招聘者④Suwat Chariyalertsak、⑤Kriengkrai Srithanaviboonchai、⑥Sureeporn Punpuing、⑬Chamchan Chalernpol、⑳Arunrat Tangmunkongvorakulをあわせて55日間受け入れ、旅行者のHIV感染やソーシャルネットワークと性行動についての共同研究を推進した。原は、安寧社会にとってもっとも重要な課題の一つである災害への対応に関する研究として、派遣者⑤山本博之（地域研究統合情報センター・准教授）をアテネオ・デ・マニラ大学に268日派遣して共同研究を推進した。玉田は、民主化と非民主化に関する共同研究に取り組み、チュラロンコーン大学から招聘者㉑Viengrat Nethipo、㉒Siripan Nogsuan Sawasdeeをあわせて14日間受け入れた。なお、玉田の研究は、テーマ1と3を架橋する研究として位置づけられる。

**3 テーマ共通：分析アジア哲学と公共圏・親密圏** 上記3テーマを架橋し、その思想的・理論的基盤を強化するために進められる本テーマの研究について、落合・安里は派遣者⑥

大西琢朗（文学研究科・研究員）を183日派遣し、共同研究の促進および総括を行うとともに、シンガポール国立大学から引き続き招聘者③Chelsea Yu Xiao、フィリピン大学から④Tina Saavedra Clemente と⑤Michiyo Yoneno-Reyes、チュラロンコーン大学から⑥Worawet Suwanrada を、あわせて406日間受け入れ、研究成果の共有と統合化に取り組んだ。

### 3. 到達目標に対する本年度の達成度及び進捗状況

担当研究者および事務局は若手研究者の渡航計画の相談や研究環境の確認、研究の進捗状況等を把握し、6名を派遣（合計1,152日間）、21名を招聘（合計915日間）した。また、前年度と同様に、必要に応じて各研究グループを主導する担当研究者をそれぞれの連携先等へ派遣して、持続型生存基盤研究のための共同研究の促進、現地の主要連携研究者と受入環境の確認調整、国際学会・シンポジウム等の実施など、積極的な国際共同研究成果の発信を行った（計5名、29日間）。さらに、日本側研究グループは多数の論文または著書、学会等の発表を行い、さらなる国際共同研究ネットワーク構築を促進した。このように、本年度もASEANのトップ大学との共同研究を通して、人的ネットワークおよび学術コミュニティを強化し、学術的な理念の共有促進に取り組んだ。

本年度に派遣した若手研究者には、帰国後速やかに帰国報告書を作成・提出させ、派遣の成果についての報告書を当プログラムのホームページに公開した。また、6回（2015年4月、5月、7月、10月、12月および2016年1月）の幹事会と、2回の運営委員会（2015年5月および2016年1月）を開催し、そこで、3つの研究テーマとそのもとで活動する10の研究グループの有機的な交流を促進し、「革新的生存基盤研究」における学際的な研究成果をあげるため、当プログラムの到達目標に向けて具体的な活動計画を明確にした。

- ①最終成果刊行物として、プログラムの終了時にはグループ間での共同論文をとりまとめ、将来的に英文編著として出版することを目指す。  
タイトル（仮）：Exploring Academic frontiers for Sustainable Future:  
Challenges of Japan-ASEAN Research Collaboration
- ②担当研究者、派遣者および滞在中の招聘研究者による異分野交流ワークショップを定期的に開催し、英文編著分担執筆案を構想する。
- ③最終年度（2017年2月頃）に当プログラムとしての総括として国際ワークショップを開催する。
- ④2017年1月頃、京都大学に「アセアン研究プラットフォーム（仮称）」を設置、上述①がこれの設立を記念して出版する最初の本となることを目指す。

多様な10の研究グループの間での交流形成を促進し、①の英文編書の質を高めるために、本年度は②の異分野交流ワークショップを昨年度に引き続き精力的に実施した（2015年5月25日、11月30日、2016年1月25日の3回、計11名の派遣／招聘者が報告）。また、京都大学や派遣先大学での国際会議で頭脳循環プログラムに関する発表を行い、あわせて4名の派遣／招聘者がそれぞれ研究報告を行った。これらの活動は最終年度（2017年2月頃）に当プログラムとしての総括として国際ワークショップを行うために貢献すると想定している。

このように、当プログラムは実施計画どおり着実に進展している。

#### 4. 日本側研究グループ（実施主体）の研究成果発表状況（本年度分）

##### ①学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書

論文名・著書名 等	
<p>（論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。）（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。）</p> <p>・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。<u>査読中・投稿中のものは除きます。</u></p> <p>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</p> <p>・著者名について、主著者に「※」印を付してください。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付してください。</p> <p>・海外の連携機関の研究者との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文等については番号の前に「○」印を付してください。</p>	
○ 1	小林知. 2015. 「森にセイマーを見いだす 浄域を通してみるカンボジア仏教再生の動態」『現代アジアの宗教 社会主義を経た地域を読む』藤本透子編、春秋社、419- 469 頁. （査読有）
○ 2	※Motoko S. Fujita, Hiromitsu Samejima, Dendy Sukma Haryadi, Ahmad Muhammad, Mohammad Irham and Satomi Shiodera, 2016, Low Conservation Value of Converted Habitat for Avifauna in Tropical Peat Land on Sumatra, Indonesia, 2016, <i>Ecological Research</i> , 31: 275-285.
3	※塩寺さとみ、北山兼弘, 2015, 植物の資源利用効率と環境要因:水と栄養に着目して, 日本生態学会誌 65: 87-108.
○ 4	※Satomi Shiodera, Tika Dewi Atikah, Ismail Apandi, Tatsuyuki Seino, Akira Haraguchi, Joeni Setijo Rahajoe and Takashi S. Kohyama, 2016, Impact of peat-fire disturbance to forest structure and species composition in tropical peat forests in Central Kalimantan, Indonesia, in “Tropical Peatland
○ 5	※Joeni Setijo Rahajoe, Laode Alhamd, Tika Dewi Atikah, Bayu A Pratama, Satomi Shiodera and Takashi S. Kohyama, 2016, Floristic diversity in the peatland ecosystem in Central Kalimantan, “Tropical Peatland Ecosystems”, eds. Mitsuru Osaki and Noriyuki Tsuji, pp. 167-196, Springer Japan.
○ 6	Noriyuki Tanaka, Hidenori Takahashi, Satomi Shiodera, Nobuyuki Tsuji, 2016, Sustainability education and capacity building in the Central Kalimantan, Indonesia, in “Tropical Peatland Ecosystems”, eds. Mitsuru Osaki and Noriyuki Tsuji, pp. 639-651, Springer Japan.
7	山本博之「復興の物語を読み替える：スマトラの「標準の復興」に学ぶ」清水展・木村周平編著『新しい人間、新しい社会—復興の物語を再創造する』京都大学学術出版会、2015年、pp.79-106
8	山本博之「ポーズとフレーム：フィリピンの国民的物語の身体化」谷川竜一ほか編『衝突と変奏のジャスティス』青弓社、2016年、pp.101-125
◎ 9	Exciton-plasmon coupling and electromagnetically induced transparency in monolayer semiconductor hybridized with Ag nanoparticles, W. Zhao, S. Wang, B. Liu, I. Verzhbitskiy, S. Li, F. Giustiano, D. Kozawa, K. P. Loh, K. Matsuda, K. Okamoto, R. F. Oulton, and G. Eda*, <i>Adv. Mat. in press.</i> (査読有)
○ 10	Fabrication and optical probing of highly extended, ultrathin graphene nanoribbons in carbon nanotubes, H. E. Lim, Y. Miyata, M. Fujihara, S. Okada, Z. Liu, K. Sato, H. Omachi, R. Kitaura, S. Irle, K. Suenaga, and H. Shinohara*, <i>ACS Nano</i> 9, 2015 5034- 5040. (査読有)
11	タイにおける脱民主化とナショナリズム、※玉田芳史、アジア研究、有、61 巻 4 号、42-60 頁、2015 年 10 月
12	タイの脱民主化：2014 年 5 月 22 日クーデタへの序曲、※玉田芳史、国際情勢紀要、無、査読無、86 号、145-172 頁、2016 年 3 月
13	プラユット首相の鎖国発言とその波紋、※玉田芳史、タイ国情報、査読無、49 巻 6 号、1-11 頁、2015 年 11 月
14	ふたつの人事異動と権力温存、※玉田芳史、タイ国情報、査読無、49 巻 5 号：1-11 頁、2015 年 9 月
15	タイにおける政治の司法化：2014 年クーデタ後の状況、※玉田芳史、タイ国情報、査読無、49 巻 3 号、1-11 頁、2015 年 5 月

◎ 16	※Dinh Quang Hung, <u>Shigeo Fujii</u> , Huynh Trung Hai, Shuhei Tanaka, Nguyen Ngoc Hai, Ono Ryosuke (2015): OCCURRENCE OF PERFLUORINATED COMPOUNDS (PFCs) IN SEVERAL INDUSTRIAL PARKS AND FACTORIES IN HA NOI, Journal of Science and Technology, Vol.53, No. 3A, pp.253-258 (査読有)
○ 17	※Dalton Erick BALTAZAR, Hidenori HARADA, <u>Shigeo FUJII</u> , Pham Nguyet ANH, Shuhei TANAKA, Maria Pythias ESPINO, Roberto RANOLA Jr., Maria Francesca TAN (2015): Septage Management in the Philippines - Comparison of Urban and Rural Regions, 環境衛生工学研究, Vol.29, No. 3, pp.75-78 (査読無)
○ 18	1) Total OH reactivity measurement in a BVOC dominated temperate forest during a summer campaign, 2014; S. Ramasamy※, A. Ida, C. Jones, S. Kato, H. Tsurumaru, I. Kishimoto, S. Kawasaki, Y. Sadanaga, Y. Nakashima, T. Nakayama, Y. Matsumi, M. Mochida, S. Kagami, Y. Deng, S. Ogawa, K. Kawana, <u>Y. Kajii</u> ,
○ 19	2) Terpenylic acid and nine-carbon multifunctional compounds formed during the aging of $\beta$ -pinene ozonolysis secondary organic aerosol; K. Sato※, T. Jia, K. Tanabe, Y. Morino, <u>Y. Kajii</u> , T. Imamura, Atmos. Environm., DOI: 10.1016/j.atmosenv.2015.08.047.
20	オキシダント ; <u>梶井克純</u> ※, 分析化学, 10, 451-454 (2015).
21	レーザー分光法による都市大気質診断; <u>梶井克純</u> ※, 井田明、宮崎洗治, 光アイアンズ, 26, 2, 23-27 (2015).
○ 22	Wildfires impact on surface nitrogen oxides and ozone in Central Italy; Di Carlo, P※., Aruffo, E., Biancofiore, F., Busilacchio, M., Pitari, G., Dari-Salisburgo, C., Tuccella, P., <u>Kajii, Y.</u> , Atmospheric Pollution Research, DOI: 10.5094/APR.2015.004.
○ 23	Evaluation of photochemical pollution during transport of air pollutants in spring over the East China Sea; Y. Sadanaga※, T. Kobashi, S. Kato, <u>Y. Kajii</u> , A. Takami, H. Bandow, Asian Journal of Atmospheric Environment, 9, 237-246 (2015).
◎ 24	※P.H. Giang, H. Harada, <u>S. Fujii</u> , N.P.H. Lien, H.T. Hai, P.N. Anh and S. Tanaka (2015): Transition of fertilizer application and agricultural pollution loads: a case study in the Nhue-Day river basin, Water Science & Technology, Vol.72, No.7, pp.1072-1081 (査読有)
○ 25	※Y. Ueda, H. Higuchi and <u>E. Nawata</u> : Kalon Mango, a Superior Fruit from <i>Mangifera pentandra</i> Hook. f. in Northeast: An Ethnobotanical Study of Indigenous Relationships between People and Plants. Trop. Agric. Dev. 59 : 89-100. 2015. (査読有)
○ 26	※Kameda C. and <u>E. Nawata</u> : Factors influencing recent transformation and future development of swidden agriculture in northern Laos: Changes in cultivation area, fallow period, and weed management. Trop. Agric. Dev. 59 : 101-111. 2015. (査読有)
○ 27	“Effect of microwave irradiation on the electronic structure of ZnO”, Kyohei Yoshida, Taro Sonobe, Heishun Zen, Kan Hachiya, Kensuke Okumura, Kenta Mishima, Motoharu Inukai, Hani Negm, Konstantin Torgasin, Mohamed Omer, Ryota Kinjo, Toshiteru Kii, Kai Masuda, <u>Hideaki Ohgaki</u> , Journal of Physics and Chemistry of Solids, Volume 83, August 2015, Pages 47- 51 (2015) (査読有)
○ 28	Akilimali PZ, Kashala-Abotnes E, <u>Musumari PM</u> , Kayembe PK, Tylleskar T, Mapatano MA. Predictors of Persistent Anaemia in the First Year of Antiretroviral Therapy: A Retrospective Cohort Study from Goma, the Democratic Republic of Congo. PLoS One. 2015 Oct 16;10(10):e0140240
◎ 29	Teeranee Techasrivichien, Niphon Darawuttimaprakorn, <u>Sureeporn Punpuing</u> , <u>Patou Masika Musumari</u> , Bhekumusa Wellington Lukhele, Christina El-Saaidi, S. Pilar Suguimoto, Masako Ono-Kihara, <u>Masahiro Kihara</u> . Changes in Sexual Behavior and Attitudes across Generations and Gender among a Population-based Probability Sample from an Urbanizing Province in Thailand. Archives of Sexual Behaviour. 2016 Feb; 45(2): 367-82. doi: 10.1007/s10508-014-0429-5.

◎ 30	Patou Musumari Masika, Mitchel D. Feldman, Teeranee Techasrivichien et al. Current advances in HIV prevention and treatment: The pivotal role of adherence. In <i>Frontiers in Clinical Drug Research-HIV</i> . Bentham-eBook publisher, Pp.: 166-209. 07, December 2015.
◎ 31	Patou Masika Musumari, Teeranee Techasrivichien, S.Pilar Suguimoto et al. Undernutrition, Food Insecurity, and Antiretroviral Outcomes: An Overview of Evidence from sub-Saharan Africa. In <i>Health of HIV-Infected People: Food, Nutrition, and Lifestyle without Antiretroviral Drugs</i> . Elsevier publisher/Academic Print (AP), 525 B Street, Suite 1800, San Diego, CA
32	安里和晃「経済連携協定を通じた海外人材の受け入れの可能性」『日本政策金融公庫論集』第30号、2016年2月、pp35-62
33	安里和晃「福祉レジームと海外人材の位置づけ」『現代思想』2016年2月号
34	安里和晃「移民レジームが提起する問題：アジア諸国における家事労働者と結婚移民」『季刊社会保障』第51巻第3.4号、270-286、2016年2月。
35	東南アジアの生態と社会, 河野泰之, 佐島隆他編『国際学入門－言語・文化・地域から考える』（法律文化社）, pp. 90-96, 2015（査読無）
○ 36	The expansion of smallholder rubber farming in Xishuangbanna, China: A case study of two Dai villages, Le Zhang, Yasuyuki Kono, Shigeo Kobayashi, Huabin Hu, Rui Zhou and Yaochen Qin, <i>Land Use Policy</i> , 42: 628-634, 2015.（査読有）

## ②学会等における発表

発表題名 等	
<p>(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <p>・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。</p> <p>・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。</p> <p>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</p> <p>・海外の連携機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。</p>	
○ 1	口頭発表 <u>Kobayashi Satoru</u> . “A New Challenge in the Education of Rural Development: A Case of Interdisciplinary Fieldwork for Sustainable Livelihoods Studies (2013-2015).”, a paper presented at the 2 <sup>nd</sup> National Conference of Agriculture and Rural Development, which was held at the Royal University of Agriculture on 21 <sup>st</sup> November 2015.
○ 2	口頭発表 <u>Kobayashi Satoru</u> . “Environmental Rehabilitation, Connectivity and Globalization: A Study of Rural Development in a Community on the Cambodia-Thai Borderland” at the 7th International Conference on Environmental and Rural Development, which was held at the Royal University of Agriculture, Phnom Penh, on 16th January 2016
○ 3	* <u>塩寺さとみ</u> 、熱帯ヒース林と泥炭湿地林の群集構造と樹木の個葉および水利用特性の比較、第五同位体環境学シンポジウム、2015年12月25日、総合地球環境研究所、京都府京都市。
○ 4	* <u>Kok-Boon Neoh, Satomi Shiodera and Masayuki Itoh</u> , Feeding habit of major termite pest species, <i>Ancistrotermes pakistanicus</i> in Vietnamese coffee agroecosystem、第五回同位体環境学シンポジウム、2015年12月25日、総合地球環境研究所、京都府京都市。
○ 5	<u>YAMAMOTO Hiroyuki</u> . Toward Building Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia. International Workshop on Toward Building Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia. Kyoto University. 口頭発表、審査なし、2015年12月。
○ 6	<u>YAMAMOTO Hiroyuki</u> . CIAS Kyoto University and its Program on Disaster Risk Management. International Conference-Workshop on Toward Building a Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia. Ateneo de Manila University. 口頭発表、審査なし、2016年3月。
7	現代タイにおける政治混乱への司法の関与、 <u>玉田芳史</u> 、東南アジア学会、愛媛大学、口頭発表、審査有、2015年5月30日
○ 8	“T. B. A. (To Be Arbitrated)? Extensive and Intensive Margin in Rice Trading in Madagascar” ※ <u>Hisaki Kono</u> , Yutaka Arimoto, Tsilavo Ralandison, Takeshi Sakurai, Kazushi Takahashi (口頭、審査有)
◎ 9	※ <u>Dinh Quang Hung, Shigeo Fujii, Huynh Trung Hai, Shuhei Tanaka, Nguyen Ngoc Hai, Ono Ryosuke</u> (2015): Occurrence of Perfluorinated Compounds (PFCs) in Several Industrial Parks and Factories in Ha Noi, JSPS Core-to-Core Program, The 3rd International Symposium on Formulation of the Cooperation Hub for Global Environmental Studies in the Indochina Region & The 10th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in the Indochina Region, ベトナムダナン市、口頭発表、査読無、2015年7月
○ 10	【口頭】※ <u>Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Kajii, Y.</u> , : 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “和歌山演習林におけるVOC+O3反応からのH0xラジカル生成速度測定”
○ 11	【ポスター】※ <u>Kawasaki, S., Sadanaga, Y., Tsurumaru, H., Ida, A., Kishimoto, I., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., Kato, S., Nakayama, T., Bandow, H., Kajii, Y.</u> : 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “夏季の森林地域におけるオゾン光化学生成速度直接測定”

12	【ポスター】※Sadanaga, Y., Hori, M., Takaji, R., Takada, M., Yuba, A., Takami, A., Yonemura, S., Hatakeyama, S., Kato, S., <u>Kajii, Y.</u> , Bandow, H.: 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “沖縄辺戸岬、長崎県福江島における反応性窒素酸化物種濃度の経年トレンド解析”
○	13 【口頭】※ <u>Kajii, Y.</u> , Ida, A., Sakamoto, Y.: 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “HOx 収率測定法の開発と大気観測”
○	14 【口頭】※Sakamoto, Y., Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Shouji, K., Fujii, T., Itou, K., Nakashima, Y., Kawasaki, S., Sadanaga, Y., Kato, S., Kuruma, H., Nakayama, T., Matsumi, Y., Wada, R., Mochizuki, T., Miyazaki, Y., Kawamura, K., Matsuda, K., <u>Kajii, Y.</u> : 2015 21TH Atmospheric Chemistry Meeting, Tokyo, October “東京農工大学フィールドミュージアム多摩丘陵における2015年夏季大気集中観測(AQUAS TAMA 2015) - 総OH反応性と大気中微量成分濃度-”
15	【ポスター】※Kuruma, Y., Nakayama, T., Matsumi, Y., Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., Kato, S., Miyazaki, Y., Mochizuki, T., Kawamura, K., Nakashima, Y., Matsuda, K., <u>Kajii, Y.</u> : 2015 21TH Atmospheric Chemistry Meeting, Tokyo, October “2015年夏季東京多摩丘陵における実大気へのオゾン添加による二次粒子生成能観測”
16	【ポスター】※Nakashima, Y., Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., Kato, S., Sadanaga, Y., Kuruma, Y., Nakayama, T., Matsumi, Y., Miyazaki, Y., Mochizuki, T., Kawamura, K., Matsuda, K., <u>Kajii, Y.</u> : 2015 21TH Atmospheric Chemistry Meeting, Tokyo, October “東京農工大学 FM 多摩丘陵における2015年夏季大気集中観測 - BBCEAS による Glyoxal 測定-”
17	【口頭】※Kishimoto, I., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “アカマツから放出される揮発性有機化合物の化学分析とOH反応性測定”
◎	18 【口頭】※Shoji K., <u>Ly, B. T.</u> , <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “ベトナム・ハノイ市における大気質調査”
19	【口頭】※Nakamura, T., Nakashima, Y., Kato, S., Kondo, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “軽自動車の排気ガスの総OH反応性と反応性微量成分濃度測定”
20	【口頭】※Fujii, T., Tsurumaru, H., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “レーザー分光法を用いた実大気中のHO <sub>2</sub> 反応性測定手法の開発”
○	21 【口頭】※Ito, K., Kishimoto, I., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “触媒酸化-非分散赤外吸収法を用いた植物起源VOCの総炭素濃度測定”
22	【招待講演】※ <u>Kajii, Y.</u> : THE INTERNATIONAL CHEMICAL CONGRESS OF PACIFIC BASIN SOCIETIES 2015 “Novel technique for the determination of HOx yield from OH reaction in the atmosphere”
23	【口頭】※Sakamoto, Y., Tsurumaru, H., Ida, A., <u>Kajii, Y.</u> : 95TH Annual Meeting of Chemical Society of Japan “大気OHラジカル反応におけるペルオキシラジカル生成収率の新規測定手法の開発”
24	【口頭】※Kishimoto, I., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 95TH Annual Meeting of Chemical Society of Japan “アカマツから放出される揮発性有機化合物の化学分析とOH反応性測定”
25	【口頭】※Tsurumaru, H., Sakamoto, Y., Ida, A., Kato, S., Yokouchi, Y., Mochizuki, A., <u>Kajii, Y.</u> : 95TH Annual Meeting of Chemical Society of Japan “国立環境研究所での外気観測キャンペーンにおけるMissing OH reactivityの探索”



○ 26	※Anh N. Pham, H. Harada, M. Kodera, <u>S. Fujii</u> , Anh Q. N. Tran, Hieu V. Duong, Tuan A. Tran, and Lieu K. Pham (2015): Drinking-water handling and coliform contamination in sub-urban households in Hue city, Vietnam, JSPS Core-to-Core Program, The 3rd International Symposium on Formulation of the Cooperation Hub for Global Environmental Studies in the Indochina Region & The 10th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in the Indochina Region, ベトナムダナン市, 口頭発表, 査読無, 2015年7月
○ 27	“Clean and Efficient Utilization of Low Rank Coals and Biomass by Solvent Treatment Method”, * <u>Hideaki Ohgaki</u> , Kouichi Miura, Ryuichi Ashida, 2015 Regional Conference on Energy Engineering (RCEnE) / 7th International
○ 28	<u>Patou Masika Musumari</u> , Krishna Mohan (oral presenter). Study of HIV/AIDS and Food Insecurity: Review and Implications for Interventions in Reducing Global Inequities. Presented at the Conference on Reducing Inequities Global in a Global and Regional Area at Bangkok, Thailand. March 2015.
○ 29	ASATO, Wako, “Crossings Welfare and Migration Regimes: Social Policy of Super-aged Societies in Asia”, International Conference on “Inequality in A Rising Asia: Environment, History and Society” India International Center, New Delhi
○ 30	ASATO, Wako, “Welfare regime and international mobility of care workers: social construction of care and vulnerability” in 6th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labour Migration in Asia: Safeguarding Labor Migrants from Home to Workplace Feb. 5, 2012
31	<u>安里和晃</u> 「日本の介護を支える多様な人材について考える：海外人材のあり方についての議論」第22回公益社団法人日本介護福祉士会全国大会、2015年12月17日
32	ASATO, Wako, “Divergent Asian Welfare Regime and Immigration Policy”, 國立台灣大學社會科學院風險社會與政策研究中心主催、「亞洲國家外籍家庭看護工的政策與實務」国立台湾大学、2016年3月18日。
33	<u>安里和晃</u> 、海外の福祉政策と保育・介護の専門性」第24回保育士要請実習施設と保育士養成校との研究懇談会、2015年12月4日
○ 34	Research Collaboration of Kyoto University with Indonesia: Toward Sustainable Networking, <u>河野泰之</u> , The 3rd Japan-Indonesia Rectors' Conference, 札幌市, 口頭発表、審査無、2015年11月
○ 35	Environment and Society: Exploring New Research Agenda, <u>河野泰之</u> , SEASIA2015 Conference, 京都市, 口頭発表, 審査あり, 2015年12月
○ 36	Southeast Asian Studies at Crossroad: Challenges of Kyoto University CSEAS, <u>河野泰之</u> , 台北市, 口頭発表, 審査無, 2016年2月

5. 若手研究者の派遣実績（計画）

【海外派遣実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
派遣人数	4 人	6 人 (3 人)	7 人 (6 人)	8 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の海外派遣実績】

<p><u>派遣者①の氏名・職名：小林 知・准教授</u></p> <p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>小林は、カンボジアの王立プノンペン大学を派遣先とし、適宜タイのチュラロンコーン大学に滞在しながら、（3）「安寧社会の実現」の課題の一つである農村の生業転換についての共同研究（③）を推進する。王立プノンペン大学のなかでも、開発学部は特に、2000 年代後半以降に欧米・アジア各国で博士・修士号を取得して帰国した優秀な若手研究者を多く抱える。小林は、それらの人材をパートナーとして、農村地域の生業転換に関する独自の研究蓄積と、文理融合型地域研究を特徴とする日本側研究グループの視角を融合させた「革新的生存基盤研究ネットワーク」を形成し、日本・ASEAN 間および ASEAN 諸国間の国際研究ネットワークの強化を推進する。平成 26 年度はカンボジアおよびタイに 2～3 ヶ月間滞在し、研究ネットワークの形成の準備を行う。平成 27 年度は、カンボジアに 4 ヶ月間滞在し、現地の大学院生向けのセミナーを開催するなどして、研究ネットワークの定着を計る。平成 28 年度は、カンボジア、タイおよびその他の ASEAN 諸国に滞在し、研究ネットワークの域内の拡大と浸透を推進する。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>小林は、平成 27 年度は、王立プノンペン大学、王立農業大学の教員と、カンボジアのトンレサープ湖南岸にあるポーサット州および同国西部バットンバン州のカンボジア＝タイ国境地域で、生業転換に関する共同フィールドワークを二度にわたって実施した。</p> <p>さらに、カンボジアへの派遣中にカンボジア国内で行われた国際会議に参加し、農村の生業に関して研究発表を行った。派遣中はまた、パートナーとする王立プノンペン大学、王立農業大学の教員らと懇談し、彼らがカンボジアで実施する研究に対し、適宜アドバイスをした。</p>				
派遣先 （国・地域名、機関名、部局名、受入研究者）	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
カンボジア、王立プノンペン大学、開発学部 Ngin Chanrith	33 日	125 日	150 日	385 日
タイ、チュラロンコーン大学、経済学部 Somprawin Manprasert	56 日	0 日	20 日	
カンボジア、王立プノンペン大学、Room2 （国際会議参加）	0 日	1 日	0 日	

**派遣者②の氏名・職名：塩寺さとみ・研究員**

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

泥炭火災が熱帯泥炭湿地林は巨大な炭素の貯蔵庫として、また生物多様性の揺籃として、これまで重要な機能を果たしてきた。しかし、開発による泥炭湿地林の破壊はその機能を急速に失わせ、近年では膨大な量の二酸化炭素の放出が問題視されている。塩寺は(2)「環境再生の可能性」の課題の一環である、泥炭湿地管理のテーマ(②)の中で、インドネシア国中部カリマンタン州、およびリアウ州を対象地域に、排水路建設という人為的攪乱が泥炭湿地林の森林機能にもたらす影響を明確化することを目的とし、次の点に着目して研究を行う。排水路建設によって引き起こされる乾燥化による、1) 森林群集動態、種組成と森林構造の変化の解明—サイズ依存的影響の検証—、2) 樹木の植物季節的な成長と展葉・落葉タイミング、葉寿命への影響、3) 樹木の個葉特性といった森林機能の変化の解明、および4) 森林群集全体の炭素固定能力に与える影響の定量化を通じた森林システムの総合的理解、を行う。さらに、シンガポール近郊の都市林において、森林再生と保全についての研究を行う。また、これと平行して、インドネシア、マレーシア、シンガポールを主とした東南アジア全域における泥炭湿地管理のハブ形成を行う。

(具体的な成果)

塩寺は、インドネシア中央カリマンタン州において、泥炭湿地林における森林生態系に関する野外調査を行うとともに、泥炭火災に関する論文を作成した。また、東南アジアの湿地林研究に関して、マレーシアサインズ大学の Foong Swee Yeok 博士、シンガポールナンヤン工科大学の Shawn Lum 博士と共同研究を行う体制を確立し、シンガポールおよびブルネイでの調査を開始した。

派遣先 (地域・国名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
インドネシア、ボゴール農業大学、農学部 Ernan Rustiadi	69 日	47 日	93 日	360 日
インドネシア、国立航空宇宙研究所 (国際会議参加)	4 日	0 日	0 日	
インドネシア、Helmes palace hotel (国際会議参加)	2 日	0 日	0 日	
マレーシア、サインズ大学、生物科学部/ Foong Swee Yeok	0 日	63 日	0 日	
シンガポール、ナンヤン工科大学、アジア環境科学部/ Shawn K. Y. Lum	0 日	80 日	0 日	
マレーシア、マレーシア国民大学 (国際会議参加)	0 日	2 日	0 日	

**派遣者④の氏名・職名：Patou Musumari Masika・研究員**

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Patou Musumari Masika は、(3) 「安寧社会の実現」の課題の一環としての性感染症についての共同研究(⑥)を推進する。タイ王国において、セクシャルワーカーや、MSM、薬物使用者、移民、また若年層は、他の集団と比較して、より高い性病感染リスクをもつと考えられている。タイ王国における HIV/AIDS の蔓延はセクシャルワーカーを中心としていたため、過去の研究でも、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた。一方で、移民や若年層の、特に学校外における研究ほとんどなされておらず、彼らの状況を評価するような過去の研究は限られている。

1. ミャンマー人移民における HIV 検査受診行動に関する要因を評価する (Mahidol 大学) 本研究は、世界基金の支援を受け、移民に対して HIV/AIDS 予防啓発を行っている NGO 団体である Raks Thai が所有する 2010 年時点ベースラインデータ (PHAMIT-2) を使用する。

2. 質問紙票を用いて、①チェンマイ都市部のノンフォーマル教育に参加する学生②チェンマイ農村部の高校に通っているタイ人と、少数民族における HIV/AIDS 流行状況、性行動に関連する要因、HIV 検査受診行動に関連する要因を探索する

(具体的な成果)

Patou は、Mahidol 大学と共著で、“Correlates of HIV testing among migrant workers residing in Thailand: a cross-sectional study” というタイトルで論文を執筆した。また、Chiang Mai 大学との共著では三本の論文を執筆した。それぞれ、タイトルは、1) “Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand; 2) “Risky sexual behaviors and HIV testing among unmarried out-of-school Thai and non-Thai youth in Urban Chiang Mai, Thailand”; 3) “Sexual behaviors of lowland Thai and Ethnic minorities attending high school in Rural Chiang Mai, Thailand” である。すべての論文は査読途中だが、今のところ大きな修正や指摘が無く、近々受理されると思われる。

派遣先 (地域・国名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
タイ、チェンマイ大学、健康科学研究所 Suwat Chariyalertsak	2 日	179 日	60 日	487 日
タイ、マヒドン大学、人口問題研究所 Sureeporn Punpuing	87 日	96 日	60 日	
タイ、クイーンシリキット・ナショナル・コンベンションセンター (国際会議参加)	0 日	3 日	0 日	

**派遣者⑤の氏名・職名：山本博之・准教授**

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

山本は、(3)「安寧社会の実現」の課題の一環として、災害とコミュニティーの機能に関わる研究(⑧)を推進する。2015年5月にアテネオ・デ・マニラ大学にて Filomeno Aguilar 教授と研究打ち合わせを行う。同月から6月にかけて、同大学図書館にて資料収集を行うとともに、同大学の研究スタッフとの情報共有・意見交換を行う。7月から12月にかけてフィリピンのサマル島およびレイテ島でフィールド調査を行う。サマル島ではカルバヨグ市、レイテ島ではタクロバン市を拠点とし、それぞれ市の災害リスク削減委員会で情報収集を行うとともに、市内の中国系住民のインフォーマントを通じて災害対応における混血者コミュニティに関する情報収集を行う。2016年1月から3月にかけて、アテネオ・デ・マニラ大学の図書館にて追加資料を収集するとともに、同大学の研究スタッフと意見交換を行い、研究成果を取りまとめる。

(具体的な成果)

山本は派遣先のアテネオ・デ・マニラ大学にて2016年3月に国際会議「International Conference-Workshop on Toward Building a Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia」を組織し、基調報告を行った。国際会議は2日間にわたって開催され、フィリピンと日本を含む報告者による24件の報告があり、洪水対策、防災教育、災害情報管理、交通渋滞、NGOやSNSの役割など多岐にわたるテーマを議論した。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
フィリピン、アテネオ・デ・マニラ大学、社会学部 Filomeno Aguilar	0日	268日	60日	328日

**派遣者⑥の氏名・職名：大西琢朗・研究員**

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

(1)「ハイブリッド成長の可能性」、(2)「環境再生の可能性」、(3)「安寧社会の実現」という3つの課題に関わる研究を推進する。大西は、平成24年11月に京都大学大学院文学研究科にて博士号を取得。課題を架橋する思想、理念的基盤の構築を目指して、哲学分野における「分析アジア哲学の構築」(⑨)に関する国際共同研究に参加する。具体的には、同大学に在籍する「分析アジア哲学」の世界的研究者のセミナー等に参加し、アジア哲学の文献読解作業と、それを分析し再構築する現代の理論的ツールの習得・開発に従事する。その上で、同テーマについての英文専門論文を執筆し国際誌に発表する。また文学研究科との間で予定されている遠隔授業・会議に参加するとともに、その運営全般にかかわる。さらに文学研究科教員とシンガポール国立大学教員が共同で執筆する論文集・教科書の編集作業に関わりつつ、自らもそれらに寄稿する。

(具体的な成果)

大西は、分析アジア哲学の理論的ツールとしての応用を見据え、非古典論理の否定演算子に関する研究を進めた。研究成果としてシンガポール国立大学哲学科においてセミナー発表を行い、そこでの議論を踏まえて論文を執筆、学術雑誌に投稿し、現在審査中である。平行して、ジャイナ教・仏教における論理学についての文献調査を進めた。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール、シンガポール国立大学、人文社会学部 Jay Gerfield	0 日	183 日	180 日	363 日

派遣者⑧の氏名・職名：Lim Hong En・研究員

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Lim は、平成 26 年度末に辞退した派遣者③吉田恭平に替わって、(1)「ハイブリッド成長の可能性」の課題の一環に位置づけられる高効率の光エネルギーに関する研究(④)を平成 27 年 11 月より推進する。主に Goki Eda, Loh Kian Ping らの研究室にて、将来、光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、ナノカーボン(ナノグラフェンなど)、遷移金属カルコゲナイドに関する研究を行う。ナノカーボン(ナノグラフェンなど)、遷移金属カルコゲナイドなどの新たに合成法の確立や、ラマン・発光分光等を用いて光学的特性の評価を行い、その特性を明らかにする。

(具体的な成果)

ナノカーボン、遷移金属カルコゲナイドなどは原子レベルの薄さを有する原子層物質であり、そのような原子層物質の中から 14 族カルコゲナイド(MX;M=Sn および Ge, X=Se および S)に注目した。特に硫化錫(SnS)は、光エネルギーの高効率利用を可能にする、高性能太陽電池応用などの観点だけでなく、省エネルギーデバイスを実現するスピントロニクスやバレートロニクスの観点からも、優れた物質であることが予測されている。

そのため、単層 SnS の合成手法の開拓とその光学的特性の研究を行った。本派遣期間では、他の原子層物質の合成手法を参照し、化学気相成長法(CVD)を用いて SnS の成長を進めた。反応原料に用いる酸化錫(SnO)と硫黄の比を 1:10 に保つことで、斜方晶 SnS の結晶を 750 度で 1 atm のアルゴン条件下(もしくはアルゴン・水素雰囲気)で合成することに成功した。さらに、合成条件や合成基板を最適化することによって、厚み数から数十ナノ程度、平面方向に 16 x 16 ミクロンの結晶が得られた。また、ラマン散乱測定により、その振動モードからも SnS の結晶であることが確認された。今後、更に合成条件を最適化することで、数原子層の SnS 成長を試みる。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール、シンガポール国立大学、理学部化学学科、LOH Kian Ping・Young-Tae Chang	0 日	105 日	255 日	360 日

※本年度の派遣者毎に作成すること。

## 6. 研究者の招へい実績（計画）

### 【招へい実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
招へい人数	16人	21人 (8人)	22人 (17人)	34人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

### 【本年度の招へい実績】

#### 招へい者③の氏名・職名：Chelsea Yu Xiao・研究員

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：三課題共通 － 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築

哲学分野における「分析アジア哲学の構築」と社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」のいずれかについて京都大学にて共同研究に参加するポスドク研究員を招聘する。シンガポール国立大学という世界的なハブ大学での経験を活かし、アジアのみならず世界の研究者を京都大学のプロジェクトに結び付ける役割を期待している。研究の傍ら、コンファレンスの開催、国際共通教科書作成などに携わってもらう予定である。

（具体的な成果）

Chelsea は来年度以降実施予定の共同研究について積極的議論を重ね、中国における工業公害の社会的影響などを拡張し研究を行った。長期滞在により、積極的な意見交換が頻繁に行われ、より充実した国際共同研究となった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、人文社会科学部、シンガポール 落合恵美子（京都大学）	48日	317日	90日	455日

#### 招へい者④の氏名・職名：Suwat Charialertsak・教授

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 － 6. 旅行・SNと性感染症

HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。そこで、招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施した。

#### 【研究目的】

質問票を用いて、①チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、②チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者について、性行動や HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索する

#### 【具体的な研究活動と役割】

非正規教育プログラムに参加する若者、及びチェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、データ分析の指導を行い、かつ分

析結果の解釈や論文執筆についての議論を行った。

(具体的な成果)

Suwat は共同研究の成果として、3つの論文を執筆した。

- 1) “Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand;
- 2) “Risky sexual behaviors and HIV testing among unmarried out-of-school Thai and non-Thai youth in Urban Chiang Mai, Thailand” ;
- 3) “Sexual behaviors of lowland Thai and Ethnic minorities attending high school in Rural Chiang Mai, Thailand” すべての論文は投稿済で審査途中である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ、木 原正博（京都大学）	9 日	8 日	15 日	32 日

招へい者⑤の氏名・職名：**Kriengkrai Srithanaviboonchai・助教**

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・S Nと性感染症

HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。そこで、招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施した。

【研究目的】

質問票を用いて、①チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、②チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者の、性行動や、HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索する

【具体的な研究活動と役割】

非正規教育プログラムに参加する若者。及びチェンマイ農村部の高校に通っている少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、データ分析の指導を行い、かつ分析結果の解釈や論文執筆についての議論を行った。

(具体的な成果)

Kriengkrai は共同研究の成果として、3つの論文を執筆した。

- 1) “Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand;
- 2) “Risky sexual behaviors and HIV testing among unmarried out-of-school Thai and non-Thai youth in Urban Chiang Mai, Thailand” ;
- 3) “Sexual behaviors of lowland Thai and Ethnic minorities attending high school in Rural Chiang Mai, Thailand” である。すべての論文は審査途中だが、今のところ大きな修正や指摘無く、進行している。



招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ、木原正博（京都大学）	6 日	12 日	15 日	33 日

招へい者⑥の氏名・職名： Sureeporn Punpuing ・ 准教授

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（3）安寧社会の実現 — 6. 旅行・S Nと性感染症</p> <p>HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、タイ王国の重要な労働力となっているミャンマーからの移民については、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。そこで、招聘者は、ミャンマー人移民について、京都大学と国際共同研究を実施した。</p> <p>【研究目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ミャンマー人移民における HIV 検査受診行動に関する要因を評価する</li> <li>2. ミャンマー人移民における HIV/AIDS に対する知識、リスク認知と予防行動に関連する要因を探索する</li> </ol> <p>本研究には、世界基金の支援を受け、移民に対して HIV/AIDS 予防啓発を行っている NGO 団体である Raks Thai が所有する 2010 年時点ベースラインデータ（PHAMIT-2）を使用した。</p> <p>【具体的な研究活動と役割】</p> <p>研究実施過程におけるデータ分析管理、研究結果の解釈、論文執筆に関する議論を行った。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>Sureeporn は国際共同の成果として、“Correlates of HIV testing among migrant workers residing in Thailand: a cross-sectional study” というタイトルで論文を執筆した。現在投稿中である。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
マヒドン大学、人口問題研究所、 タイ、木原正博（京都大学）	6 日	9 日	10 日	25 日

招へい者⑦の氏名・職名： Dinh Quang Hung ・ 講師

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（1）ハイブリッド成長／（2）環境の再生 — 7. 水・大気の汚染の計測</p> <p>招聘者は水中の残留性有機汚染物質（POPs）の測定方法を学ぶとともに、その処理方法について研究する。ベトナムにおける流域における POPs の管理に関する京都大学との共同研究に貢献するとともに、その成果はベトナム、さらにはインドシナ地域の流域管理にも貢献する。</p> <p>平成27年度に招へいを計画していた招聘者⑦が諸般の事情で招へい困難となったため、代わりに同⑦Dinh Quang Hung氏を招聘する。招聘者⑦と⑦は招聘元が同じであるため、招聘者の変更に伴う全体的な事業計画への影響はなく、当初の予定に沿った国際共同研究が可能である。</p>			
---	--	--	--

(具体的な成果)				
Dinh は水中の残留性有機汚染物質 (POPs) の 1 種類である、PPCs (ペルフルオロ化合物) について、その簡便な測定方法に関する研究を行った。また、ベトナムにおける河川流域の POPs 管理に関する京都大学との共同研究について検討した。				
招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び 日本側受入研究者 (機関名)	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム、 藤井滋穂 (京都大学)	30 日	73 日	0 日	103 日

招へい者⑧の氏名・職名：**Ly Bich Thuy**・講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)				
テーマ：(1) ハイブリッド成長 / (2) 環境の再生 — 7. 水・大気汚染の計測				
招聘者は都市部における大気汚染の研究に参画する。日本での研究により得られる知見および日本にて学ぶ分析技術は、京都大学とハノイにおいて今後実施する大気汚染研究の基礎となるものである。				
(具体的な成果)				
B. T. Ly は、オゾン濃度測定装置および一酸化炭素測定装置の原理、校正手法、メンテナンスなどについて習得したのち、これらの装置をハノイ理工大学に設置し、連続測定を開始した。また、カートリッジサンプリングによる VOC の測定を 1 週間連続して行った。平成 28 年 1 月には窒素酸化物測定装置を新たにハノイ理工大学に設置し、観測をスタートした。3 月までに蓄積したデータを解析したところ、移動発生源に由来する大気汚染物質が卓越していることが明らかとなった。				
招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び 日本側受入研究者 (機関名)	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム、 藤井滋穂 (京都大学)	30 日	31 日	0 日	61 日

招へい者⑨の氏名・職名：**Van Dieu Anh**・講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)				
テーマ：(1) ハイブリッド成長 / (2) 環境の再生 — 7. 水・大気汚染の計測				
環境中の日用品由来医薬品 (PPCPs) の分析技術を学び、そのリスクアセスメントを学ぶ。同分野での京都大学とハノイ理工科大学のベトナムにおける今後の共同研究の基礎となる。				
(具体的な成果)				
Van は環境中の日用品由来医薬品 (PPCPs) について、その前処理方法および機器分析方法に関する説明と実習を受けるとともに、ベトナムで採取した試料の測定を行った。また、同分野での京都大学とハノイ理工科大学のベトナムにおける共同研究について計画を立てた。				
招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び 日本側受入研究者 (機関名)	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム、 藤井滋穂 (京都大学)	63 日	31 日	0 日	94 日

招へい者⑯の氏名・職名：Chamchan Chalernpol・助教

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)  
 テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症  
 HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、タイ王国の重要な労働力となっているミャンマーからの移民については、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。そこで、招聘者は、ミャンマー人移民について、京都大学と国際共同研究を実施した。

**【研究目的】**

3. ミャンマー人移民における HIV 検査受診行動に関する要因を評価する
  4. ミャンマー人移民における HIV/AIDS に対する知識、リスク認知と予防行動に関連する要因を探索する
- 本研究には、世界基金の支援を受け、移民に対して HIV/AIDS 予防啓発を行っている NGO 団体である Raks Thai が所有する 2010 年時点ベースラインデータ (PHAMIT-2) を使用した。

**【具体的な研究活動と役割】**

研究実施過程におけるデータ分析管理、研究結果の解釈、論文執筆に関する議論を行った。

(具体的な成果)

Chamchan は国際共同の成果として、“Correlates of HIV testing among migrant workers residing in Thailand: a cross-sectional study” というタイトルで論文を執筆した。現在投稿中である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
マヒドン大学、人口問題研究所、タイ 木原正博（京都大学）	4 日	10 日	10 日	24 日

招へい者⑰の氏名・職名：Lixia Yao・講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)  
 テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 4. 高効率の光エネルギー  
 本プログラムの目的から、招聘する部局をエネルギー政策等も含めたエネルギー研究所に拡張し、技術論のみならず再生可能エネルギーの ASEAN 地区への社会導入政策等に関する研究を行う。主にエネルギー科学研究科および関連研究室にて共同研究を実施する。

(具体的な成果)

Lixia は、受入研究者である石原教授と共に、再生可能エネルギーの ASEAN 地区への社会導入政策等に関する研究を掘り下げた。エネルギー科学研究科、関連研究室にて国際共同研究を深め、来年度以降実施予定の共同研究について議論を重ねた。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、エネルギー研究所、シンガポール、石原慶一（京都大学）	0 日	21 日	20 日	41 日

招へい者⑱の氏名・職名：Anin Aroonruengsawat・講師

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 1. 持続的成長モデル</p> <p>タマサート大学経済学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、大学院生の教育研究指導でも共同学位プログラムを視野に入れた国際連携関係を構築することになっている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした国際経済学・国際金融論、環境経済学・エネルギー産業論、農業経済学・食料安全保障 論等、招聘研究者の専門分野に応じて国際共同研究を進め、その成果を国際連携大学院教育にも活かしていく。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>Anin は来年度以降実施予定の共同研究について議論を重ね、現在、企業の自主的な環境対応のインセンティブ構造を探る実験を拡張し、日本とタイの比較を行うことを検討した。具体的な実験のモデルについては、今年度実施したものをベースに少しずつ修正を加えて、更に拡張していくが、そのための修正点を洗い出す打ち合わせを実施した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
タマサート大学、経済学部、タイ、久野秀二 (京都大学)	0 日	54 日	45 日	99 日

招へい者⑲の氏名・職名：Touchanun Komonpaisarn・講師

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 1. 持続的成長モデル</p> <p>チュラロンコーン大学経済学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、教育と研究の両面で国際連携関係を構築することになっている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした 国際経済学、環境経済学、健康経済学の 3 分野で国際共同研究を進め、毎年度もしくは各年度で開催する国際合同ワークショップ等の場でその成果を発表する。</p> <p>(具体的な成果)</p> <p>Touchanun は健康経済学の気鋭の若手研究者であり、本学経済学研究科におけるランチセミナーでの研究報告を実施してもらった。その研究報告をもとに、現在、受入研究者である高野准教授と共に、タイの健康保険プログラムの拡大が、病院へのアクセス拡大を通じて一部の既存利用者をクラウドアウトしてしまった可能性について、タイの個票データを用いて分析を進めている。医療制度の供給側の制約を改善せずに医療保険の拡大を行ったとしても、病院のキャパシティに限界がある以上、保険の利用できる公立病院が混雑してサービスの質の低下、サービスの利用頻度の低下が起こる可能性がある。利用可能な個票データには、地理的な情報が欠如しているため、現在、Touchanun が地理的な情報を取得できないか交渉中である。また、Touchanun は、本学での滞在後、チュラロンコーン大学経済学部の国際連携担当教員となり、本学経済学研究科との共同研究プロジェクトの立案を進めている。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、経済学部、タイ、 高野久紀（京都大学経済学研究科）	0 日	65 日	30 日	95 日

招へい者⑳の氏名・職名：Rangga Almahendra・講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)  
 テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 1. 持続的成長モデル  
 ガジャマダ大学経済経営学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、教育と研究の両面で国際連携関係を構築することになっている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした 国際経済学・地域発展論、国際経営学・企業戦略論等の分野で国際共同研究を進め、可能であればタマサート大学やチュラロンコーン大学と合同で国際ワークショップを開催し、そこで研究成果を発表する。

(具体的な成果)  
 Rangga は共同研究のための討論を実施し、日本企業の新興国における探索的適応と、現地から本社へのリバース型の知識移転について、インドネシアの事例研究の可能性について様々な二次データを収集して検討した結果、インドネシアにおけるホンダの二輪事業を事例として研究を進めることを決定した。その上で、研究方法やデータ収集の方法、および理論的背景についての議論を進めたうえで、今後の共同研究の方向性について決定した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ガジャマダ大学、経済経営学部、インドネシア、久野秀二（京都大学）	0 日	33 日	30 日	63 日

招へい者㉑の氏名・職名：Khanchai Prasanai・講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)  
 テーマ：(2) 環境の再生 — 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環境対応  
 森林の持続的な管理についての共同研究を進める。熱帯林業においては、低インパクト伐採の導入が進み、森林土壌や地上植生へのダメージを低減させる施業が一般的となっているが、このような伐採方法を適用した場合の森林地へのダメージが実際に測定された例はすくない。本共同研究で、タイの植林地を中心にして、伐採、集材方法の改善が、林地に与える影響を定量的に評価して、今後の森林施業の改善点を明らかにする。招聘研究者は、実際の森林施業時のデータの取得を担当し、京都大学の研究者とともに、解析を進める。

(具体的な成果)  
 Khanchai はタイにおける通常の伐採方法と受け入れ研究室で行っているインドネシアにおける低インパクト伐採方法の二つの事例について共同研究を行い、双方の伐採方法が林地に与えるインパクトについての比較を行った。データ解析の検討の結果、タイにおける低インパクト伐採の評価に必要なデータが不足していることが判明し、迅速な調査の可能な、土壌硬度計による測定を実施することを決定した。土壌硬度計を購入し、タイにおいて追加データの取得中である。さらに、日本における架線集材の現状を滋賀県ならびに和歌山県において観察し、重機を林地に導入しない集材方法の今後のタイへの導入について考察を行った。本共同研究により、低インパクト伐採の導入がタイにおいて加速されるためには、今後も継続した共同研究により、科学的な評価を蓄積していくことの必要性が認識された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
カセサート大学、農学部、タイ 縄田栄治（京都大学）	0 日	62 日	30 日	92 日

招へい者⑳の氏名・職名：DR SYARTINILIA・講師

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（2）環境の再生 — 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環境対応</p> <p>上記研究者を招聘し、近年の熱帯地域の土地利用、農業体系の変容、野生生物管理に関する共同研究を進める。熱帯地域では、近年、経済発展やグローバリゼーションの進行により、急速に土地利用、農業体系の変容が急速に進んでいる。さらに、農業の商業化が著しく、自給農業中心の農業体系・作付体系から、商品作物中心の農業体系・作付体系への移行が顕著である。このような状況下で、伝統的な、それなりに持続的だった農業体系は、変容を迫られている。本共同研究では、インドネシアで、農業商業化の著しい地域、変容の緩やかな地域を選定し、変容の実態を明らかにすると同時に、新たに導入されたシステムの持続性と野生生物に及ぼす影響を評価する。招聘研究者は、現地調査の共同実施、現地二次データの収集・分析を担当する。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>DR SHARTINILIA は、野生生物の生息地管理や再生に関する共同研究を行った。近年の熱帯地域における、様々な要因による急速な原生的自然の喪失は、数多くの野生生物の生息地の破壊をもたらしていることは周知であるが、長距離の渡りを行う鳥類の移動に与えている影響に関しても同様の影響が示唆されている。これは移動距離が長距離であればあるほど、熱帯地域にとどまらない問題であり、移動の過程で含まれるあらゆる地域の自然状況変化の把握が重要な視点となる。本共同研究では、渡りを行う鳥類がインドネシア国内において経由する地域の自然の状況の実態について明らかにすると同時に、それらの種が移動に際して経由する、日本も含めた各地域の状況についても衛星画像データ等を用いて把握し、その影響を評価した。DR SHARTINILIA はインドネシア国内における二次データの収集・分析を担当した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ボゴール農業大学、農学部、インドネシア、 縄田栄治（京都大学）	0 日	62 日	30 日	92 日

招へい者㉑の氏名・職名：Tina Saavedra CLEMENTE・准教授

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：三課題共通 — 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築</p> <p>社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。特にフィリピンにおけるエスニックマイノリティの生成と変化を取り扱い、事例として「Chineseness 概念の検討」というフィリピンにおける「中華系」を取り上げる。滞在期間中に研究会とセミナーを実施し、親密圏/公共圏のあり方が、中国の台頭、関係変化によってエスニックマイノリティにどう影響を及ぼすかを検討する。</p> <p>（具体的な成果）</p>				
--	--	--	--	--

Tina は短い滞在期間の中でもアジアから日本への移民の調査に注力し、特に横浜中華街における華僑やフィリピン移民の調査を精力的に行った。今後の共同研究にも生かされることが期待できる。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
フィリピン大学、アジアセンター、フィリ ピン、落合恵美子（京都大学）	0 日	13 日	13 日	26 日

**招へい者⑳の氏名・職名：Worawet Suwanrada・准教授**

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：三課題共通 － 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築

社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。および招聘者の協力を得て京都大学で授業を実施する。Worawet Suwanrada 人口学研究科長は京都大学文学研究科を中心にして実施している「アジア地域のケアレジームの比較研究」のメンバーであり、とりわけ福祉国家の未発達なアジア地域におけるコミュニティの役割に注目した研究を行っている。比較研究の成果は英文の書籍として出版を計画している。人口学研究科の教員を候補者とし、人口か家族の専門家を招聘する方針である。

招聘者は当初、H26 年度に 45 日間の招聘を予定していたが、本務校役職（人口学研究科長）により長期不在にすることが困難となったため、13 日間に変更する。共同研究を進めるにあたっては、日本側研究グループ（安里和晃担当研究者ら）がタイ現地にて打合せや研究会等を実施し、短縮期間分を補う予定である。

（具体的な成果）

Worawet は、高齢少子化に関連する国家計画、年金政策、高齢者ケア、労働政策、家族政策等など、タイにおける高齢少子化社会の現状と政策について理解することができた。今後の共同研究のベースが整った。また東洋大学において「アジアにおける高齢者ケアの再構築」シンポジウムで発表をし、有意義な議論を交わした。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、人口学研究科、タ イ、落合恵美子（京都大学）	0 日	14 日	30 日	44 日

**招へい者㉑の氏名・職名：Michiyo Yoneno-Reyes・准教授**

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：三課題共通 － 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築

社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。および招聘者の協力を得て京都大学で授業を実施する。京都大学滞在中には、フィリピン政府在外フィリピン人委員会（CFO）との協力により京都大学アジア研究教育ユニットが実施しているフィリピン人移民の日本渡航前研修事業にインターンシップとして参加する学生の指導もお願いする。

（具体的な成果）

Michiyo は、社会学研究室で行われているフィリピン人移民に関わる研究において、文化的知見のみならず、芸術的な知見からの視点にも注力し、活発な意見交換を行った。その成果を基に、来年度以降実施予定の共同研究について議論を重ねた。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
フィリピン大学、アジアセンター、フィリ ピン、落合恵美子（京都大学）	0 日	62 日	30 日	92 日

招へい者⑳の氏名・職名：**Wichan Eiadthong・助教授**

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（2）環境の再生 ー 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環境対応タイ、あるいは東南アジアの有用林産物について化学的分析を行い、京都大学内の研究者と今後 5-10 年先を見据えた共同研究計画について討議する。具体的には東南アジアに生育する数種のウルシの化学構造の違いや利用法の研究、森林で生育する <i>Wrightia pubescens</i>, <i>Palaquim obovata</i> などの乳液中から得られる天然ゴムの収率、分子量、化学構造分析、また既に採集している <i>Prismatomeris malayana</i> の化学成分について議論するとともに、ASEAN 各国での Rubiaceae の有用成分に関する包括的な研究計画を策定する。平成 28 年度からの招へいが繰り上げになり平成 27 年度からの招へいとなった。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>Wichan は「Lacquer Sap Production and Its uses in Thailand」というタイトルで講演を行った。その結果、タイ国での「うるし」利用の歴史、現状、問題点などについて詳細な情報を得ることが出来た。また天然ゴムを産出する <i>Alstonia scholaris</i> の樹液をタイにて採取したが、来年度、京都大学でさらに化学分析を行う。その他、天然ゴム、Rubiaceae の有用成分などについて採取計画を立てた。国際共同研究について、タイ-日本の二国間の研究だけでなく、インドネシア科学院の研究者を含めたタイ-インドネシア-日本の三ヶ国間の国際共同研究の可能性について議論した。これにより Wichan はタイ国側の共同研究者として、この三ヶ国間国際共同研究の成立に向けて、主要な役割を果たすこととなる。来年度、インドネシア、タイにて聞き取り調査を行い、興味深い植物を絞り込み、有用林産物を含め年間で数十種類のサンプルを収集する予定である。また、本年度で得られた情報を元に採取樹種等を絞り込み、化学分析、科学論文の執筆等を経て研究成果の社会への還元を行う予定である。本研究は有用林産物の持続的な利用の達成に貢献し、東南アジア地域での生物多様性の維持あるいは再生に貢献を図るものである。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び日 本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
カセサート大学、林学部、タイ 縄田栄治（京都大学）	0 日	8 日	30 日	38 日

招へい者㉑の氏名・職名：**Viengrat Nethipo・助教**

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（10）民主化と非民主化</p> <p>本研究が柱に据えるハイブリット成長、安寧社会の実現は、公平で効率的な政府の存在なくしては達成が不可能であり、上記課題について研究する。ASAFAS や CSEAS のスタッフと意見交換を行う。さらに、セミナーを開催し、「世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化」への寄与を目指す。Viengrat 助教は地方政治研究を専門としている。民主化を含む国政の変化と、農村部の社会経済的な変化は関連し合っており、タイにおいてはこの 10 年、政治の激動は、農村部住民の生業が変</p>				
---	--	--	--	--



化し、農外収入に依存するようになったことと密接に関係していると考えられている。インドネシアやカンボジアをはじめとする ASEAN 諸国の農村部における生業構造の変化が政治にどのような影響を与えるのかを研究する。これは「民主化と非民主化」に関する研究の一部をなすものである。平成 28 年度からの招へいが繰り上げになり平成 27 年度からの招へいとなった。

(具体的な成果)

Viengrat は、タイにおける天然ゴムをめぐる政治について研究した。タイは世界有数のゴム生産国であり、久しく南部地方が主産地となってきた。しかしながら、1990 年代以降東北地方での生産が始まった。導入を強く促進したのは 1980 年代後半に陸軍総司令官を務め、政界進出を念頭において、殖産興業の一環としてゴム生産を奨励したチャワリット大将であった。大将はその後東北地方を地盤とし、その地盤は 21 世紀に入るとタックシン元首相に継承された。それに対抗する政党民主党はバンコクと南部を主たる地盤としているため、ゴム生産者（ゴム園所有者とゴム樹液採取者）の支持を取り付けるための政策を展開した。

Viengrat は、こうした大枠のもと、セミナーでは、東北地方ナコーンパノム県のゴム栽培農民を事例として取り上げ、どのような政治的経済的利益を得てきたのかを具体的に紹介した。東北地方のゴム栽培については、政治学的にも経済学的にも研究が乏しいため、Viengrat が紹介する実証データは新鮮であり、京都大学の教員や参加者に大きな知的な刺激を与えた。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チューラーロンコーン大学、政治学部、タイ、 玉田芳史（京都大学）	0 日	6 日	30 日	36 日

**招へい者⑳の氏名・職名：Siripan Nogsuan Sawasdee・准教授**

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(10) 民主化と非民主化

本研究が柱に据えるハイブリット成長、安寧社会の実現は、公平で効率的な政府の存在なくしては達成が不可能であり、上記の課題について研究する。ASAFAS や CSEAS のスタッフと意見交換を行う。さらに、セミナーを開催し、「世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化」への寄与を目指す。Siripan 准教授は、民主政治の実現に不可欠な制度基盤としての選挙をめぐる考察を研究する。ASEAN 諸国では選挙民主主義の実現を希求する権威主義体制の国も、選挙民主主義を否定しようとする民主主義体制の国もある。こうした政治観研究は、「民主化と非民主化」の一部をなすものである。平成 28 年度からの招へいが繰り上げになり平成 27 年度からの招へいとなった。

(具体的な成果)

Siripan はタイの政党や選挙に関する第一人者である。Siripan は、タイで目下起草中の新憲法草案において選挙制度がどのように規定されており、それにどのような政治的な意味があるのかを分析・紹介し、招へい者・京都大学の教員と意見を交換した。さらに、その成果をセミナーで発表し、学外からの研究者と意見を交換し、理解を深めた。タイで現在進行中の脱民主化過程の実態を生々しく紹介し、我々日本側研究者のタイ政治理解を深めてくれた。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チューラーロンコーン大学、政治学部、タイ 玉田芳史（京都大学）	0 日	8 日	30 日	38 日

招へい者④の氏名・職名：**Arunrat Tangmunkongvorakul・講師**

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）            テーマ：（3）安寧社会の実現 － 6. 旅行・S Nと性感染症            HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。そこで、招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施した。</p> <p><b>【研究目的】</b>            質問票を用いて、①チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、②チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者について、性行動や HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索する</p> <p><b>【具体的な研究活動と役割】</b>            非正規教育プログラムに参加する若者、及びチェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、データ分析の指導を行い、かつ分析結果の解釈や論文執筆についての議論を行った。</p> <p>（具体的な成果）            共同研究の成果として、3つの論文を執筆した。            1) “Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand;            2) “Risky sexual behaviors and HIV testing among unmarried out-of-school Thai and non-Thai youth in Urban Chiang Mai, Thailand” ;            3) “Sexual behaviors of lowland Thai and Ethnic minorities attending high school in Rural Chiang Mai, Thailand” すべての論文は投稿済で審査途中である。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ、木原正博（京都大学）	0 日	16 日	0 日	16 日

※本年度の招へい者毎に作成すること。

## 7. 翌年度の補助事業の遂行に関する計画

該当なし

※ 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合における実績報告書には、翌年度の補助事業の遂行に関する計画を附記すること。